

## 2 期中活基本計画策定における考え方（案）

### 1. 基本的な方針

#### (1) テーマ

1 期計画のテーマである「住みたい 行きたい ふるさと鳥取 因幡の国の都市核づくり」を踏襲する。

#### (2) 基本方針

1 期計画の基本方針である「住みたいまち」、「行きたいまち」、「ふるさとを感じるまち」の考え方を踏襲する。なお、「ふるさとを感じるまち」については、1 期計画では「住みたいまち」、「行きたいまち」の実現を補完する目標として位置付けていたが、2 期計画では「行きたいまち」に統合したうえで継続する。

##### ①街なか居住の推進

日常の生活サービスを徒歩圏内に充実させることにより、幅広い世代が自動車に頼ることなく暮らすことのできる中心市街地を形成する。

##### ②賑わいの創出

自然、歴史、文化などの地域資源を保全・活用・発信するとともに、多様な人、物、情報が行き交う拠点や仕組みを整備することにより、にぎわいと魅力が創出される中心市街地を形成する。

#### (3) 目 標

1 期計画の目標および前述の基本方針を踏まえ、【住みたいまちの実現】、ならびに【行きたいまちの実現】とする。

#### (4) 目標指標

1 期計画の総括や今後の人口推計等の分析結果を踏まえながら、以下の点について検討する。

①居住人口については、社会増加（転入・転居）に限定する。

②空き店舗数については、定義を明確にしたうえで対象区域を絞り込むとともに、空き店舗を活用した新規出店数に限定する。

③文化施設の入り込み客数については、調査対象施設を追加する。

④歩行者通行量については、調査日、調査箇所、調査地点数を見直す。

#### (5) 重点施策

①街なか居住を促進するための既存ストックの活用

②鳥取駅周辺の多機能集積によるにぎわいの再生

③公共交通による中心市街地内移動の利便性強化・回遊性向上

### 2. 計画区域

1 期計画区域（210ha）を踏襲する。

#### (1) エリアコンセプト

1 期計画における「二核二軸の都市構造を踏まえたまちづくりの展開」を踏襲しつつ、方向性の明確化による取り組みの一層の推進を図るため、袋川以北、および以南をそれぞれ以下の

とおりに位置付ける。

①袋川以北（鳥取城跡周辺地区）

**「歴史・文化等を有する豊かな居住・交流の舞台」**

幅広い世代が自動車に頼ることなく、安全・安心で快適に住み続けることができるとともに、鳥取城跡等を中心とする歴史・文化、久松山を背景にした良好な景観等の資源を有する居住・交流の舞台

②袋川以南（鳥取駅周辺地区）

**「因幡の都市核として駅を中心に都市機能が集中・集積する舞台」**

交通結節点であり、「人の湧き出し口」である駅を中心に、バスターミナル、オフィス、ホテル、商業施設、福祉施設、高層住宅など、複数の機能が集積する舞台

## （2）ゾーンの設定

前述したエリアコンセプトを踏まえつつ、計画区域内において、その特性や既存の取り組み、これまでの議論等を踏まえた複数のゾーンを以下のとおり設定する。そのうえで、各ゾーンの機能の充実、および相互の連携を図ることにより、中心市街地全体の回遊性向上をめざす。

**「歴史・文化等を有する豊かな居住・交流の舞台」**

- ①城跡観光ゾーン【久松公園から片原通り一帯】
- ②ふるさと文化・芸術ゾーン【智頭街道（片原通り～智頭橋）一帯】
- ③生活便利ゾーン【若桜街道（片原通り～若桜橋）一帯】
- ④居住推進ゾーン【計画区域およびその周辺】

**「因幡の都市核として駅を中心に都市機能が集中・集積する舞台」**

- ①買い回り・生活便利ゾーン【本通り（若桜橋～民藝館通り・末広通り）一帯】
- ②駅北にぎわいゾーン【駅北（駅～民藝館通り・末広通り）一帯】
- ③駅南にぎわいゾーン【駅南（駅～イオン鳥取店）一帯】
- ④市民サービス集積ゾーン【市役所駅南庁舎周辺】
- ⑤居住推進ゾーン【計画区域およびその周辺】

※賑わいの定義は、人や店などが多く集まって活気がある状態とする。

## 3. 計画期間

平成25年4月～平成30年3月（5年間）

## 4. 具体的事業の検討方針

1期計画事業に対する評価・検証等を踏まえ、官・民事業いずれの場合も以下の点を基本として検討を行う。

- (1) 前述の重点施策に合致する事業を優先する。
- (2) 単独で効果を上げている、あるいは他の事業と連携することにより効果を上げているものは、効果が持続する方策を検討しつつ継続する。また、1期計画で効果が上がらなかったものについては、その要因を検証したうえで、見直しによる継続、あるいは廃止する。
- (3) 1期計画期間中に準備が整わなかった課題、新たに浮上した課題、長期的な課題等については、費用対効果を検証しつつ取り組む。